

2024 年 11 月 27 日

各 位

全国信用協同組合連合会

半期経営指標の開示について

全国信用協同組合連合会の 2024 年 9 月期半期経営指標を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2024 年 9 月期の業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
2024 年 9 月期	25,716	8,864	6,377	19.26%
2023 年 9 月期	19,482	8,557	6,161	17.92%
増 減	+6,234	+307	+216	+1.34P
増減率	+31.99%	+3.58%	+3.50%	—

- その他の経営指標等については、「全国信用協同組合連合会 半期経営指標 2024 年 9 月期」をご覧ください。

以 上

<お問合せ先>

全国信用協同組合連合会 総合企画部

TEL : 03-3562-5115

全国信用協同組合連合会

半期経営指標

2024年9月期



全国信用協同組合連合会

【入力時の注意事項】

1. 百万円未満を切捨てとする。
2. このため、合計または差引きした数値は、内訳に計上された数値をそのまま加算・減算したものと必ずしも一致しない。
3. 「0」は単位未満、「—」は皆無または該当なし、「…」は制度改正等により、前年度以前の数値につき記載を行うことができないものを表しています。
4. 必要に応じて、科目・項目や注釈の変更がある場合、追加・削除してください。その場合は、変更箇所がわかるように朱書きや網掛けなど、わかるように表示してください。

○貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年中間期末 (2023年9月30日)	2024年中間期末 (2024年9月30日)
(資 産 の 部)		
現 金	19	22
預 け 金	3,518,170	2,428,533
コ ー ル ロ ー ン	100,000	50,000
買 入 金 銭 債 権	571,439	611,093
金 銭 の 信 託	52,417	51,979
有 価 証 券	2,926,569	2,906,695
国 債	390,185	696,569
地 方 債	424,100	233,649
社 債	1,130,440	995,231
株 式	4,013	3,146
外 国 証 券	684,767	733,812
そ の 他 の 証 券	293,060	244,285
貸 出 金	4,125,606	4,180,103
証 書 貸 付	2,085,920	2,273,296
当 座 貸 越	2,027,869	1,894,966
代 理 貸 付 金	11,816	11,840
外 国 為 替	377	452
外 国 他 店 預 け	377	452
そ の 他 資 産	134,706	79,453
長 期 出 資 金	100	100
前 払 費 用	32	56
未 収 収 益	4,099	5,322
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	2,264
金 融 派 生 商 品	168	820
金融商品等差入担保金	—	52
そ の 他 の 資 産	130,305	70,838
有 形 固 定 資 産	12,431	12,727
建 物	5,805	5,648
土 地	5,940	5,940
リ ー ス 資 産	8	2
建 設 仮 勘 定	162	700
その他の有形固定資産	515	436
無 形 固 定 資 産	550	1,362
ソ フ ト ウ ェ ア	337	105
ソフトウェア仮勘定	146	1,189
その他の無形固定資産	66	66
前 払 年 金 費 用	1,582	1,839
繰 延 税 金 資 産	10,569	11,186
貸 倒 引 当 金	△ 828	△ 820
(うち個別貸倒引当金)	(△ 764)	(△ 764)
投 資 損 失 引 当 金	△ 3,423	△ 10
資 産 の 部 合 計	11,450,188	10,334,619

(単位：百万円)

科 目	2023年中間期末 (2023年9月30日)	2024年中間期末 (2024年9月30日)
(負 債 の 部)		
預 金	7,863,304	7,709,220
当 座 預 金	72	61
普 通 預 金	571,028	767,900
定 期 預 金	7,116,865	6,751,541
保 障 基 金 定 期 預 金	100,416	100,416
そ の 他 の 預 金	74,920	89,299
借 用 金	2,257,400	2,146,600
借 入 金	2,257,400	2,146,600
コ ー ル マ ネ ー	730,000	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	305,903	175,961
外 国 為 替	10	16
未 払 外 国 為 替	10	16
そ の 他 負 債	34,078	32,908
未 払 費 用	6,262	7,239
未 払 法 人 税 等	1,685	1,773
前 受 収 益	712	538
先 物 取 引 差 金 勘 定	131	241
金 融 派 生 商 品	11	1,075
リ ー ス 債 務	9	3
未 払 金	23,015	20,007
そ の 他 の 負 債	2,250	2,029
賞 与 引 当 金	360	360
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	77	103
合 併 支 援 負 担 引 当 金	417	—
負 債 の 部 合 計	11,191,551	10,065,170
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	111,875	118,875
普 通 出 資 金	88,855	88,855
優 先 出 資 金	23,020	30,020
資 本 剰 余 金	23,020	30,020
資 本 準 備 金	23,020	30,020
利 益 剰 余 金	149,962	148,990
利 益 準 備 金	27,200	27,800
その他の利益剰余金	122,762	121,190
特 別 積 立 金	113,450	113,450
当 期 未 処 分 剰 余 金	9,312	7,740
会 員 勘 定 合 計	284,858	297,886
その他有価証券評価差額金	△ 26,222	△ 28,721
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	284
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 26,222	△ 28,436
純 資 産 の 部 合 計	258,636	269,449
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,450,188	10,334,619

○損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
経 常 収 益	19,482	25,716
資 金 運 用 収 益	16,886	18,211
貸 出 金 利 息	1,416	2,404
預 け 金 利 息	2,255	3,040
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1	11
有 価 証 券 利 息 配 当 金	11,710	11,111
そ の 他 の 受 入 利 息	1,502	1,643
役 務 取 引 等 収 益	1,652	1,767
受 入 為 替 手 数 料	6	6
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,471	1,570
そ の 他 の 役 務 収 益	174	189
そ の 他 業 務 収 益	500	4,771
外 国 為 替 売 買 益	2	1
国 債 等 債 券 売 却 益	177	4,247
金 融 派 生 商 品 収 益	319	520
そ の 他 の 業 務 収 益	1	1
そ の 他 経 常 収 益	443	966
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	63	26
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	6
株 式 等 売 却 益	—	899
金 銭 の 信 託 運 用 益	372	28
そ の 他 の 経 常 収 益	7	5
経 常 費 用	10,925	16,851
資 金 調 達 費 用	5,631	7,061
預 金 利 息	4,348	5,778
借 用 金 利 息	68	80
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△ 302	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	14	49
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	—	134
そ の 他 の 支 払 利 息	1,501	1,018
役 務 取 引 等 費 用	199	198
支 払 為 替 手 数 料	6	4
そ の 他 の 支 払 手 数 料	153	165
そ の 他 の 役 務 費 用	39	28
そ の 他 業 務 費 用	606	4,461
国 債 等 債 券 売 却 損	605	4,445
国 債 等 債 券 償 却	—	13
そ の 他 の 業 務 費 用	1	2
経 費	4,011	4,077
人 件 費	1,957	1,864
物 件 費	1,836	1,958
税 金	217	254
そ の 他 経 常 費 用	475	1,053
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	58	—
合 併 支 援 負 担 金	417	—
そ の 他 の 経 常 費 用	—	1,053

(単位：百万円)

科 目	2023年中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
経 常 利 益	8,557	8,864
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	2	7
固 定 資 産 処 分 損	2	7
税 引 前 当 期 純 利 益	8,554	8,857
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,392	2,479
法 人 税 等 調 整 額	—	—
法 人 税 等 合 計	2,392	2,479
当 期 純 利 益	6,161	6,377
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	3,150	1,362
当 期 未 処 分 剰 余 金	9,312	7,740

○利益率

(単位：％)

項 目	2023年中間期	2024年中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.14	0.16
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.10	0.12
純 資 産 (資 本) 経 常 利 益 率	6.02	5.94
純 資 産 (資 本) 当 期 純 利 益 率	4.34	4.28

(注) 1. 総資産利益率＝経常（当期純）利益※÷総資産（除く債務保証見返）平均残高×100
2. 純資産利益率＝経常（当期純）利益※÷純資産勘定平均残高×100
※経常（当期純）利益×年間日数÷経過日数

○資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：％)

項 目	2023年中間期	2024年中間期
資 金 運 用 利 回	0.28	0.34
資 金 調 達 原 価 率	0.16	0.21
総 資 金 利 鞘	0.11	0.13

○常勤役職員1人あたりおよび

1店舗あたり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	2023年中間期	2024年中間期
1 人 あ た り 資 金 量	23,472	22,216
1 人 あ た り 貸 出 金	12,315	12,046
1 店 舗 あ た り 資 金 量	982,913	963,652
1 店 舗 あ た り 貸 出 金	515,700	522,512

(注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金
2. 常勤役職員数は期末人員

項目	2023年中間期末	2024年中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	284,858	297,886
うち、出資金及び資本剰余金の額	134,895	148,895
うち、利益剰余金の額	149,962	148,990
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	63	55
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	63	55
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	284,922	297,942
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	396	981
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	396	981
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,140	1,325
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	36,419	54,658
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	37,956	56,966
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	246,965	240,976
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,336,320	1,210,532
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,778	40,469
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,378,099	1,251,001
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	17.92	19.26

- (注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に基づき算出しています。
2. 平成18年金融庁告示第22号第14条第9項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、第14条第4項及び第5項に定める額並びに第6項第1号及び第7項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。金融庁長官の承認を受けてから10年間（ただし6年後の3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減）に限る措置であり、2023年中間期末は3,326百万円、2024年中間期末は240百万円が該当しております。うち2024年中間期末の該当金額は、2015年3月31日から2025年3月30日の期間（ただし2021年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減）に該当するものです。

ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

○ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

(単位:百万円)

	2023年中間期末		2024年中間期末	
	エクスポージャー	所要自己資本額	エクスポージャー	所要自己資本額
信用リスク	13,098,650	53,452	11,651,524	48,421
現金	19	—	22	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,315,634	—	5,810,248	—
我が国の地方公共団体向け	515,577	—	325,787	—
地方公共団体金融機構向け	8,425	26	8,417	26
我が国の政府関係機関向け	869,186	2,536	584,292	2,217
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,949,238	7,892	2,652,010	6,593
法人等向け	1,775,854	21,084	1,586,194	19,603
不動産取得等事業向け	38,794	1,636	34,376	1,442
三月以上延滞等	29	0	15	0
出資等	242,031	9,621	177,029	7,081
上記以外	103,434	8,458	101,650	8,267
証券化	228,127	1,771	305,957	2,409
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるもの	52,284	425	62,503	737
CVAリスク	—	—	81	40
中央清算機関関連エクスポージャーに係るもの	13	0	2,936	2
オペレーショナル・リスク	3,342	1,671	3,237	1,618
合計	13,101,993	55,123	11,654,761	50,040

(注) 1. 所要自己資本額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよびリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャー(他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)のことです。

3. 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるもの」とは、保有するエクスポージャーのリスク・ウェイトを直接に判定することができないため、自己資本比率告示第47条の5第2項の規定に基づき、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産等を当会が直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの総額を計算したエクスポージャー(ルック・スルー方式)のことです。

4. CVAリスクの算定には、簡便的リスク測定方式を採用しています。

5. オペレーショナル・リスクの算定には、基礎的手法を採用しています。

6. 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。

○リスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分		2023年中間期末	2024年中間期末	増 減 額
要 管 理 債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16	—	△ 16
	危 険 債 権	13,224	16,422	3,197
	三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
	貸 出 条 件 緩 和 債 権	125	—	△ 125
	不 良 債 権 合 計 (A)	13,366	16,422	3,056
正 常 債 権		4,113,132	4,165,357	52,225
合 計		4,126,498	4,181,779	55,281
担 保 ・ 保 証 等 (B)		13,365	16,422	3,057
貸 倒 引 当 金 (C)		0	0	△ 0
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)		13,366	16,422	3,056
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)		99.9%	100.0%	0.0p
貸 倒 引 当 金 引 当 率 (C) / (A - B)		85.0%	100.0%	14.9p

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定の債務者区分における破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定の債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定の債務者区分における要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記1および2に該当しない貸出金であり、自己査定の債務者区分における要注意先に対する貸出金の一部です。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1、2および4に該当しない貸出金であり、自己査定の債務者区分における要注意先に対する貸出金の一部です。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3以外に区分される債権であり、自己査定の債務者区分における要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権および正常先に対する債権です。
7. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

貸出金の状況

○貸出先別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2023年中間期末		2024年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	2,027,850	49.1	1,894,960	45.3
会 員 外	2,097,756	50.8	2,285,143	54.6
代 理 貸 付 金	11,816	0.2	11,840	0.2
国、地方公共団体	1,109,610	26.8	1,562,940	37.3
そ の 他	976,329	23.6	710,362	16.9
合 計	4,125,606	100.0	4,180,103	100.0

○使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2023年中間期末		2024年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	4,103,560	99.4	4,151,628	99.3
設 備 資 金	22,045	0.5	28,475	0.6
合 計	4,125,606	100.0	4,180,103	100.0

○担保別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

種 類	2023年中間期末				2024年中間期末			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	1,816,450	44.0	—	—	1,628,860	38.9	—	—
有 価 証 券	211,400	5.1	—	—	266,100	6.3	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	7,531	0.1	—	—	7,747	0.1	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	2,035,381	49.3	—	—	1,902,707	45.5	—	—
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—	—	—	—	—
保 証	216,467	5.2	—	—	10,285	0.2	—	—
信 用	1,873,756	45.4	—	—	2,267,111	54.2	—	—
合 計	4,125,606	100.0	—	—	4,180,103	100.0	—	—

○業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2023年中間期末		2024年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	274,463	6.6	277,027	6.6
農 業、林 業	38	0.0	34	0.0
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	184,860	4.4	—	—
建 設 業	30,165	0.7	28,122	0.6
電気、ガス、熱供給、水道業	10,605	0.2	10,688	0.2
情 報 通 信 業	16,282	0.3	17,779	0.4
運 輸 業、郵 便 業	53,388	1.2	55,192	1.3
卸 売 業、小 売 業	28,441	0.6	32,770	0.7
金 融 業、保 険 業	2,229,731	54.0	2,031,166	48.5
不 動 産 業	117,999	2.8	112,720	2.6
物 品 賃 貸 業	46,546	1.1	47,259	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	151	0.0	135	0.0
宿 泊 業	80	0.0	203	0.0
飲 食 業	192	0.0	208	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	455	0.0	426	0.0
教 育、学 習 支 援 業	47	0.0	43	0.0
医 療、福 祉	19,321	0.4	630	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	190	0.0	266	0.0
国、地方公共団体	1,109,610	26.8	1,562,940	37.3
勤労者退職金共済機構等	981	0.0	845	0.0
個人（住宅・消費・納税資金等）	2,053	0.0	1,642	0.0
合 計	4,125,606	100.0	4,180,103	100.0

○貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項 目	2023年中間期末		2024年中間期末	
	残 高	増減額	残 高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	63	△ 507	55	△ 7
個 別 貸 倒 引 当 金	764	△ 1	764	0
合 計	828	△ 508	820	△ 7

○貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2023年中間期末	2024年中間期末
貸 出 金 償 却	—	—

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

○売買目的有価証券

・該当ありません。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年中間期末					2024年中間期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—	172,188	173,808	1,619	1,619	—
地 方 債	88,000	86,684	△ 1,315	112	1,428	89,300	87,986	△ 1,313	48	1,362
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	6,600	6,565	△ 34	—	34	6,600	6,548	△ 51	—	51
そ の 他	571,439	548,838	△ 22,601	0	22,602	611,093	583,941	△ 27,152	4	27,156
合 計	666,039	642,088	△ 23,951	113	24,064	879,181	852,284	△ 26,897	1,672	28,570

(注) 「その他」には、外国証券を含めています。

○子会社および関連会社株式

・該当ありません(ただし、市場価格のない株式等に含まれるものを除きます)。

○その他の有価証券

(単位：百万円)

	2023年中間期末					2024年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	202	867	665	665	—	—	—	—	—	—
債 券	1,900,679	1,850,126	△ 50,552	12,765	63,317	1,704,409	1,657,362	△ 47,046	11	47,058
国 債	399,154	390,185	△ 8,969	12,719	21,688	526,760	524,381	△ 2,379	—	2,379
地方債	341,536	336,100	△ 5,435	19	5,455	148,589	144,349	△ 4,240	2	4,242
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,159,988	1,123,840	△ 36,147	26	36,173	1,029,059	988,631	△ 40,427	8	40,435
そ の 他	913,110	926,617	13,507	19,338	5,831	893,982	901,173	7,190	11,595	4,405
合 計	2,813,991	2,777,611	△ 36,379	32,769	69,149	2,598,392	2,558,535	△ 39,856	11,607	51,463

(注) 1. 貸借対照表計上額は、時価により計上しています。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

○市場価格のない株式等の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		2023年中間期末	2024年中間期末
満期保有目的の債券	債 券	—	—
	そ の 他	—	—
子会社および関連会社株式		2,851	2,851
そ の 他 有 価 証 券	債 券	—	—
	株 式	294	294
	そ の 他	71,012	76,748

金銭の信託の時価等情報

○売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年中間期末		2024年中間期末	
	貸借対照表 計上額	当該年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当該年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的の 金銭の信託	12,417	372	11,979	28

○満期保有目的の金銭の信託

・該当ありません。

○その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年中間期末					2024年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
その他目的の 金銭の信託	40,000	40,000	—	—	—	40,000	40,000	—	—	—

デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○通貨関連取引

(単位：百万円)

		2023年中間期末				2024年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為 替 予 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				—	—			—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価は、割引現在価値により算定しています。
3. 通貨関連取引は実需に基づくものであり、投資目的ではございません。

○有価証券関連取引

(単位：百万円)

			2023年中間期末				2024年中間期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店 頭	債 券 店 頭 オ プ シ ョ ン									
	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債 券 先 物									
	売	建	29,153	—	161	161	4,337	—	△ 1	△ 1
	買	建	—	—	—	—	10,114	—	11	11
	債 券 先 物 オ プ シ ョ ン									
	売	建	—	—	—	—	7,250	—	△ 14	0
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株 価 指 数 先 物									
	売	建	—	—	—	—	32,796	—	△ 608	△ 608
	買	建	—	—	—	—	2,953	—	82	82
	株 価 指 数 オ プ シ ョ ン									
	売	建	1,093	—	△ 6	0	10,000	—	△ 146	△ 17
	買	建	193	—	1	△ 2	8,920	—	27	△ 101
合 計					156	159			△ 649	△ 635

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所における最終の価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○金利関連取引

(単位：百万円)

			2023年中間期末			2024年中間期末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	—	—	—	200,000	200,000	394
合 計					—			394

(注) 1. 上記は繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定は取引先金融機関から提示された価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。